

要 旨

1 作成の背景

日本は世界に先駆けて超高齢社会を迎え、医療・介護・福祉・社会保障を横断した課題への対応が強く求められている。日本学術会議臨床医学委員会・健康・生活科学委員会合同老化分科会は、第21期（2008年10月1日～2011年9月30日）に設置された。第21期の設置提案書では、急速な高齢化が医学・医療・福祉のみならず、経済・文化や社会構造にも大きな影響を及ぼすとの認識の下、医学、福祉、経済学、社会学、工学等が連携する学際的な研究体制を構築し、その成果を社会に還元することの必要性が示された。また、老年病学に関する教育・診療体制が十分に整備されていないことも課題として挙げられた。

こうした設置趣旨を基盤として、本分科会は、社会状況や政策動向の変化を踏まえながら、第21期から第25期（2008年10月1日～2023年9月30日）にかけて複数の提言・見解を公表してきた。これらの提言・見解では、老年学・老年医学の立場から、高齢期の医療・ケアの在り方、治し支える医療への転換、フレイル予防、社会参加や共生社会の実現、レジリエントな医療・ケア体制等について、継続的に意思を発信してきた。

2 現状及び問題点

一方で、これらの提言・見解が、社会にどの程度認知されどのように評価されているかについては、これまで体系的に把握されてこなかった。そこで本報告は、老化分科会のこれまでの提言・見解を踏まえたアンケート調査を通じて、専門職等及び一般市民の認知状況、評価、並びに今後への期待を探索的・記述的に把握し、今後の分科会活動や情報発信の在り方を検討することを目的として作成したものである。

3 報告の内容

本報告では、老化分科会が第21期から第25期（2008年10月1日～2023年9月30日）にかけて公表してきた提言・見解を整理した上で、それらを基に設計したアンケート調査の結果を、記述統計及び自由記述の内容分析により整理した。具体的には、日本学術会議、老化分科会及び提言・見解の公表に関する認知状況、主要テーマの認知及び重要度評価、並びに自由記述による意見・要望を分析し、専門職等と一般市民の回答傾向の違いを記述的に整理した。

アンケート調査の結果、老化分科会が取り上げてきたテーマや提言・見解の内容については、その重要性や方向性に関して一定の評価が得られている一方で、分科会や提言・見解に対する認知度は全体として低い水準にとどまっていることが示された。特に、フレイル予防や治し支える医療、人生の最終段階のケア（EOLケア）／アドバンス・ケア・プランニング（ACP）といった社会的関心の高いテーマにおいては、認知度は低いものの重要度の評価が高い傾向が見られた。また、自由記述の分析からは、提言・見解の内容そのものへの否定的評価は少ない一方で、「提言の存在が知られていない」「専門用語が多く分かり

にくい」「提言後に何が変わったのか見えにくい」といった指摘が多く見られた。さらに、専門職等では政策反映や実効性を重視する意見が見られ、一般市民は理解のしやすさや生活との接点を重視する意見が見られるなど、受け手によって求められる情報の提示方法や説明の在り方が異なる可能性が示唆された。

これらの結果を踏まえ、本報告は、これまでの老化分科会の提言・見解が有する学術的・社会的意義を再確認するとともに、今後の活動においては、提言・見解の内容の充実に加え、対象に応じた情報整理や発信方法の工夫、提言・見解公表後のフォローアップや成果の可視化が重要であることを示している。